

市民の暮らしが大変なのに 公共料金の軒並み値上げとは！ 日本共産党議員団は中止を主張

藤沢市は3年毎に公共料金の見直しを行っています。値上げにする基準の中間報告がありました。12月議会に「条例改正」の議案が提出される予定です。値上げは市民生活に大きな負担増をもたらすことから、日本共産党議員団は値上げは中止すべきと主張しています。

下水道使用料金 平均4.8%の値上げ！ (一般市民で年間1200円程度)

9月4日、下水道運営協議会は市長に対し、来年度から4.8%の下水道使用料の値上げを答申しました。藤沢市は12月議会に条例改正議案を提出するとしています。市民の平均的な排水量である20㎡では2ヶ月で200円(年間1200円)の値上げになるとしています。

無料を有料に… 善行駅西口駐輪場

善行市民センター建て替えに伴い、今まで無料で利用できていた西口の駐輪場を東側に移動させ、有料の市営駐輪場にする条例改正(案)が審議されました。党議員団は「公共施設は基本は無料にすべき。駐輪場を全て有料にする方針は撤回すべき」と主張。



保育料の値上げ(来年9月実施) 認可保育園入園世帯の77%にも

藤沢市は保育料を国基準額の70%に抑えてきました。保育園の新制度に伴い料金体系が変わり、国基準の66%に落ちたことから70%に戻すために値上げすると市は説明しています。しかし、子育て世代の生活が苦しくなっている中で、認可保育園に入園世帯の77%もが値上げになる料金改定はやめるべきです。

施設等の使用料・証明書発行などの手数料の値上げ！

今回値上げの対象にしている施設等は、市民の家や公民館、市民会館、老人福祉センター、テニスコートなど497件。報告では120%~170%の値上げをする方針です。3年前は消費税が8%に値上げされた時だったので市民生活に配慮して値上げは見送りました。社会教育施設などは誰もがお金の心配をなくとも平等に使用できることが基本です。公共施設は「受益者負担の原則」を適用すべきではありません。

日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

(連絡先) 藤沢市役所新館7階
Tel: (25)1111(内)5649 Fax: (28)3660 2016年 秋季号
(E-mail) f-kyosan@cityfujisawa.ne.jp
(ホームページ) http://www.ne.jp/asahi/jp/fujisawa/ No.252

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください

藤沢市議会議員 柳沢潤次
藤沢市議会議員 土屋俊則
藤沢市議会議員 山内幹郎
藤沢市議会議員 味村耕太郎

藤沢市議会として意見書2件を採択！

- 原発事故被害者の住宅無償継続を求める意見書
- 日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書

厚生環境常任委員会 「後期高齢者保険料 軽減特例措置の継続 を求める陳情」 否決！

藤沢市社会福祉推進協議会(大山正雄会長)提出の陳情は厚生環境常任委員会で審議されましたが、共産党以外の議員が反対し趣旨不承になりました。

安倍政権は後期高齢者の保険料を軽減してきた特例措置を平成29年度から廃止しようとしています。決まれば、5倍から10倍も保険料が跳ね上がる世帯が出てきます。決まってしまうのは遅いのです。

一方、「地位協定の抜本見直し」については意見書を議員提案し、本会議で賛成21、反対14で採択！

趣旨不承になった陳情は本会議に報告されませんので、民主クラブと共産党で相談し、議員提案で意見書案を提出しました。本会議では賛成21、反対14の賛成多数で採択されました。

総務常任委員会で住民から提出された「原発事故被害者に対する住宅無償提供継続の意見書提出を求める請願」と「日米地位協定の抜本の見直しを求める陳情」が審議されました。審議の結果、賛成3人、反対5人で「請願」は否決、「陳情」は趣旨不承になりました。

「地位協定の抜本の見直し」は趣旨不承になりました。ところが、本会議では一転、このように、請願については委員長報告は否決され、もう一度採決が行われ、賛成21人、反対14人で今度は可決されました(下表参照)。議会最終日、意見書案が提案され21対14で採択され、賛成が多数で可決されることになりました。

9月議会での決算の認定や市民からの請願・陳情に対する各会派の態度と採決結果

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	市	民	新	公	無	市	採決会議	結果
原発事故避難者に対する住宅無償提供の継続を求める意見書	○	○	○	×	×	○	×	本会議	可決
日米地位協定の抜本の見直しを求める意見書	○	○	○	×	×	○	×	本会議	可決
後期高齢者の保険料軽減特例措置の継続を求める陳情	○	×	×	×	×	○	○	厚生	不承
重度障害者医療費助成制度継続についての陳情	○	○	○	○	○	○	○	厚生	了承
障害者・透析者を含む移動困難者に対する通院支援についての陳情	○	○	○	○	○	○	○	厚生	了承
自転車等駐車場条例の改正(善行駅西口自転車駐車場の有料化)	×	○	○	○	○	○	○	本会議	可決

共：日本共産党(4) 市：市民クラブ藤沢(7-議長) 民：民主クラブ(7) 新：ふじさわ新政会(7) 公：藤沢市公明党(6)
無：無所属クラブ(3) 市ク：市民派クラブ(1)
建設：建設経済常任委員会 子ども：子ども文教常任委員会 厚生：厚生環境常任委員会 総務：総務常任委員会

○：賛成 ×：反対
-：当該委員なし

この市議会報告は「政務活動費」で作成しています。

藤沢市民の信頼を取り戻すために… 法令遵守・綱紀粛正、福祉くらし優先の市政を！

福祉・くらし施策の充実を

- 国保料の一人1万円引き下げを
- 国は要介護1・2を特養の対象から除外（申請者437人が249人に4割減）
- 障がい者が65歳になると介護保険優先になる問題は市独自で負担軽減支援策を
- 有料ごみ袋は無料に、当面半額に
- 高齢者バス等助成カードの創設を
- 市営住宅の高齢単身者の空家募集倍率は45倍にも。市営住宅の大量建設を

地域経済の活性化を

- 市職員の非正規率は31.5%、非正規を正規職員に
- 住宅リフォーム制度の拡充を
- 修繕などの小規模公共事業を登録業者優先に（登録制度の運用を拡充）
- TPPに反対し、農漁業の振興を
- 原発ゼロを宣言しエネルギーの地産地消で雇用の拡大を

憲法を生かし 平和な藤沢を

- 「平和都市」宣言を生かす
- ジェット機爆音解消
- 中学8校の自衛隊職場体験は中止
- ライトアップ事業で掃海艇招聘中止

子育て・教育環境 の整備を

- 就学援助率34.2%の中学校もクラブ活動も援助項目に
- 給付型奨学金の創設を早急に
- 喫食率が平均29.7%のデリバリー給食はやめ、自校式の完全給食に
- 保育園の待機児童解消・保育料の値上げは中止を
- 学童保育の株式会社参入は中止を

民主的市政運営を

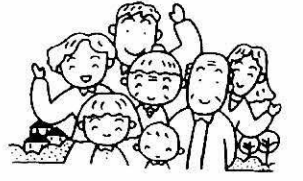
- 公共施設の建替は複合化ありき、PFI導入は中止を

大型開発や不要不急の道路建設は中止を

- 村岡新駅建設と拠点整備事業は中止を（駅建設費109億→159億に）
- 北部2-3地区の区画整理事業は縮小を（12月に事業計画見直し）
- 新産業の森や相鉄いずみの線延伸と周辺開発計画は中止を
- 葛原遠藤線・横浜藤沢線など不要不急の道路建設は中止を

地震・津波・防災対策を

- 新たな津波ハザードマップの作成を
- 避難困難者対策を住民と協力して
- 水害対策の強化を。水源域の開発は中止を



「市民意識調査」の重要度・満足度から抽出（2015年度版）

質問項目	重要度	満足	不満足
いつでも安心して受けられる医療の充実	47.7%	40.3%	21.6%
安心して子育てができる環境づくり	37.7%	34.4%	21.3%
高齢者の在宅サービスについて	31.2%	21.8%	29.2%
橋や下水道の老朽化対策	30.9%	10.6%	40.2%
保育園の待機児童の解消	24.3%	9.9%	51.2%
駅をはじめとする都市拠点の整備	22.4%	28.4%	32.7%
美しい街なみなど市内の景観づくり	21.1%	30.8%	26.3%
：	：	：	：

藤沢市が毎年実施している「市民意識調査」(2015年版)より。
市民は医療・福祉・子育て対策が重要と考えていることがわかります。なかでも、「保育園の待機児童解消」や「高齢者の在宅サービス」は重点課題として取り組む必要があります。

9月議会での決算認定や補正予算の議案に対する各会派の態度と採決結果

議案・請願・陳情・意見書の要旨	共	市	民	新	公	無	勅	採決会議	結果
損害賠償の決定（教育委員会職員による着服事件での食材納入業者への損害賠償を市が肩代わり）	○	○	○	○	○	○	×	本会議	可決
一般会計補正予算（4号）（損害賠償に限定した補正予算）	○	○	○	○	○	○	×	本会議	可決
一般会計補正予算（3号）（通常の補正予算）	×	○	○	○	○	○	○	本会議	可決
平成27年度 藤沢市一般会計決算	×	○	○	○	○	○	×	本会議	可決
平成27年度 北部二の三、柄沢・下水、国保・介護・後期の6特別会計	×	○	○	○	○	○	○	本会議	可決
平成27年度 病院・墓園・競輪・湘南台駐車場の4特別会計	○	○	○	○	○	○	○	本会議	可決

共：日本共産党（4） 市：市民クラブ藤沢（7+議長） 民：民主クラブ（7） 新：ふじさわ新国会（7） 公：藤沢市公明党（6） 無：無所属クラブ（3） 市ウ：市民派クラブ（1）

昨年度の決算認定にあたり、日本共産党市議団は藤沢市は全国でも豊かな財源を持つ自治体であることを示し、税金の使い方を大型開発や不要不急の道路建設に注ぎ込まず、市民の命と暮らしを守ることに注ぎます。

地方自治体の最優先の課題は市民の命と暮らしを守ることに注ぎます。

むのではなく、福祉・医療・子育てなど市民が望む暮らしの分野や地元中小業者の振興、生活道路の整備など生活密着型の公共事業優先に使うべきと主張しました。

日本共産党市議団 再発防止策の基本を提起！

1. 全庁的に市政運営と会計処理のあり方を総点検し議会と市民に公開すること
2. 市長以下関係職員の責任を明確にすること
3. 不正ができない組織体制をつくる。
①職員削減を前提にした行革はやめ、正規職員の必要な人員確保 ②監査体制の機能強化 ③外部評価の導入 ④事務のICT化への対処
4. 職員の公務員としての自覚を引き出す教育と指導、管理職員の特別な研修の定期化

2014年以降の不祥事と処分内容

- 2014年（H26）6月 スポーツ課 団体預金横領・窃盗（約200万円）職員…懲戒免職処分
- 2016年（H28）4月 生活援護課 業務上横領（約520万円）課長補佐…懲戒免職処分
- 2016年（H28）7月 学校給食課 横領・公文書偽造（約6470万円）課長補佐…懲戒免職処分
- 2016年（H28）9月 生活援護課 不正支出（約157万円）被疑者不明…警察に告発
- 2016年（H28）10月 教育委員会 違法薬物密輸（公判中）小学校教諭…処分未定
- 2016年（H28）10月 教育委員会 わいせつ行為で逮捕 中学校教諭…処分未定

度重なる不祥事 市長以下幹部職員の責任の明確化 原因の徹底究明 再発防止策を実施し、市民へ公開を！

「法令遵守・綱紀粛正」を掲げて2期目を迎えた鈴木恒夫市長の4年7ヶ月は看板とは正反対。懲戒処分を伴う不祥事が12件も発生。その内、4人もが懲戒免職処分、しかも、2人は管理職です。9月議会では、横領された給食費6470万円の損害賠償問題をめぐり大問題になりました。

日本共産党議員団は、鈴木市長に対し「給食費横領事件の原因究明と再発防止について」の申し入れ（7月21日付）を行い、9月議会でも度重なる不祥事に対する徹底調査と再発防止策の基本を提起してきました。いま、藤沢市は「危機的な状況」にあります。市民の信頼を取り戻すことが、最重要課題です。

